



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月11日

上場会社名 株式会社ヨドコウ 上場取引所 東
 コード番号 5451 URL <https://www.yodoko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 栄一
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 出口 尊之 TEL 06-6245-1113
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	195,373	△6.3	11,868	△14.5	17,517	△18.7	17,404	28.9
2025年3月期	208,460	2.2	13,889	15.6	21,551	41.8	13,499	202.9

（注）包括利益 2026年3月期 23,386百万円（68.8%） 2025年3月期 13,853百万円（△14.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	120.49	120.30	8.8	6.6	6.1
2025年3月期	93.41	93.19	7.0	8.1	6.7

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 219百万円 2025年3月期 494百万円

（注）当社は、2025年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割しましたが、当該株式分割を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	266,458	223,675	76.0	1,414.21
2025年3月期	264,256	215,120	73.7	1,346.74

（参考）自己資本 2026年3月期 202,577百万円 2025年3月期 194,720百万円

（注）当社は、2025年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割しましたが、当該株式分割を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	18,762	△4,002	△16,412	49,789
2025年3月期	11,311	△6,736	△12,508	50,761

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	100.00	—	251.00	351.00	10,250	75.2	5.3
2026年3月期	—	20.00	—	71.00	91.00	13,093	75.5	6.6
2027年3月期（予想）	—	20.00	—	33.00	53.00		75.9	

当社は2025年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割しました。2025年3月期の1株当たり配当金につきましては、当該株式分割前の1株当たりの金額を記載しております。2026年3月期及び2027年3月期（予想）の1株当たり配当金につきましては、当該株式分割後の1株当たりの金額を記載しております。

2026年3月期における1株当たり期末配当金については、69円から71円に変更しております。詳細については、本日（2026年5月11日）公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

その他詳細につきましては、4ページの「1. 経営成績等の概況(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	100,000	△1.8	5,900	△19.3	7,000	△21.1	6,900	14.2	48.17
通期	196,000	0.3	10,300	△13.2	11,900	△32.1	10,000	△42.5	69.81

詳細につきましては4ページの「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	156,272,250株	2025年3月期	159,186,150株
2026年3月期	13,027,570株	2025年3月期	14,599,934株
2026年3月期	144,444,888株	2025年3月期	144,525,798株

（注）当社は、2025年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割しましたが、当該株式分割を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	117,377	△8.3	9,853	△8.8	16,295	△11.1	25,081	92.8
2025年3月期	128,016	△1.3	10,804	17.8	18,333	49.0	13,009	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2026年3月期	円 銭 171.91	円 銭 171.63
2025年3月期	89.12	88.91

（注）当社は、2025年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割しましたが、当該株式分割を前事業年度の期首に実施したと仮定し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	199,424	165,193	82.8	1,152.73
2025年3月期	190,181	152,450	80.1	1,043.20

（参考）自己資本 2026年3月期 165,122百万円 2025年3月期 152,351百万円

（注）当社は、2025年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割しましたが、当該株式分割を前事業年度の期首に実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	64,000	7.6	4,400	△22.1	6,000	△29.5	4,900	△21.6	34.21
通期	128,000	9.0	7,800	△20.8	10,000	△38.6	7,500	△70.1	52.36

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については4ページの「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における日本経済は、緩やかな回復の動きは見せてはいるものの、依然その動きは力強さを欠いております。円安や原材料・エネルギー価格の高止まりが物価を押し上げており個人消費が伸び悩み中、中東情勢の深刻化から原油価格が高騰しており、先行きについても非常に厳しい状況が予想されます。

世界経済におきましては、米国ではトランプ政権による通商政策の影響はあるものの、堅調な雇用と内需に支えられ底堅い景気を維持しました。中国では、政府による経済対策が景気を下支えするものの、不動産不況の調整局面長期化や内需の弱含みなどから、景気は力強さを欠く状況が続いております。欧州では、米国関税措置の影響はあるものの、物価や雇用の安定を背景とし個人消費や投資が持ち直し、景気は緩やかな回復の動きを見しております。

鉄鋼業においては、日本国内では、建設分野における人手不足や資材高騰の影響および自動車生産の低調さなどから、需要が伸び悩みました。また、トランプ政権による鉄鋼・アルミ製品に対する追加関税の引き上げから、対米輸出への影響や余剰材の流入が引き続き懸念されています。

海外鉄鋼市場では、中国国内の需要不足を背景とした安価な鋼材輸出が継続し、世界的な市況の押し下げ要因となりました。これに対し、米国をはじめとする各国で通商対抗措置が強化されるなど、保護貿易主義的な動きがより鮮明となり、通商環境の不透明感は一層強まりました。

このような環境のなか当社グループは、お客様への製品の安定供給とニーズにあった製品の販売・開発につとめるとともに、原材料・エネルギーコストや労務費の上昇分を適切に反映した販売価格の維持について、お客様のご理解を得られるよう継続的な交渉と丁寧な説明に注力いたしました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高1,953億73百万円（前年同期比130億87百万円減）、営業利益118億68百万円（同20億20百万円減）、経常利益175億17百万円（同40億33百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益174億4百万円（同39億4百万円増）となりました。

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加、有価証券の増加、売上債権の減少、評価差額の増大に伴う投資有価証券の増加、関係会社株式の減少などの差引により前連結会計年度末より22億1百万円増加し2,664億58百万円となりました。負債は、製品補償引当金が減少したことや繰延税金負債が減少したことなどから前連結会計年度末より63億53百万円減少し427億83百万円となりました。純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の増加および資本剰余金の減少や自己株式の増加などの差引により前連結会計年度末より85億54百万円増加し2,236億75百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

鋼板関連事業

売上高は1,846億80百万円、営業利益は120億4百万円であります。

ロール事業

売上高は33億74百万円、営業利益は2億31百万円であります。

グレーチング事業

売上高は29億17百万円、営業利益は34百万円であります。

不動産事業

売上高は14億24百万円、営業利益は8億30百万円であります。

その他事業

売上高は29億77百万円、営業利益は5億30百万円であります。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物期末残高は、前連結会計年度末に比べ9億71百万円減少し、497億89百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出や定期性預金の増加によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は187億62百万円（前期比74億51百万円増）となりました。営業利益および棚卸資産、売上債権の減少と製品補償引当金の減少の差引が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は40億2百万円（前期比27億33百万円減）となりました。固定資産の取得等による支出と定期性預金の預入による支出、関係会社株式と投資有価証券の売却による収入の差引が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は164億12百万円(前期比39億3百万円増)となりました。これは主に、配当金の支払と自己株式の取得によるものであります。

② 経営成績等の状況に関する分析・検討内容

<売上高>

日本国内では、再生産可能な製品販売価格の実現に取り組みましたが、国内鉄鋼需要の低迷や輸入鋼材などの影響もあり減収となりました。海外では、台湾の子会社である盛餘股份有限公司(以下、SYSCO社という。)は、期の終盤にかけて台湾国内での販売量が減少したことなどから減収となりました。中国の子会社である浚川盛餘(合肥)高科技鋼板有限公司(以下、YSS社という。)は、長引く不動産不況の影響などから減収となりました。またタイの子会社であるPCM PROCESSING (THAILAND) LTD. (以下、PPT社という。)は、市況の軟化による販売価格の低下などから減収となりました。結果、連結売上高は減収となりました。

<営業利益>

日本国内では、主に当社の鋼板商品において塗装鋼板をはじめとする高付加価値商品の販売に注力しましたが、販売数量の減少などの影響もあり営業利益面では減益となりました。海外では、SYSCO社で期中盤にトランプ関税による関税負担の影響を強く受けたことなどから減益となりました。YSS社は長引く不動産不況の影響の中、合理化により固定費の削減を行ったことなどから営業利益は改善しました。PPT社は、販売価格は低下したものの採算は維持することができたことから堅調に推移しました。結果、連結営業利益は減益となりました。

<経常利益>

営業外収益における投資有価証券売却益の計上が前期に比べ減少したことなどから、経常利益の減益幅は営業利益と比べ増加しております。

<親会社株主に帰属する当期純利益>

当期においてYSS社の持分譲渡の意思決定を行ったことから、過年度に計上した同社持分の減損損失に係る繰延税金資産および法人税等調整額を計上したこと、また佐渡島の全株式を譲渡したことによる関係会社株式売却益を計上したことなどから、連結当期純利益および親会社株主に帰属する当期純利益は前期比で増益となりました。

当社グループの資本政策の基本方針については、持続的な成長のための積極的投資と株主への最大限の利益還元に必要な資金の確保、並びに強固な財務基盤の維持を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出に努めております。

「ヨドコウグループ中期経営計画2028」期間中においては、営業キャッシュ・フローや資産売却に加え借入等の資金調達も活用し、成長戦略への重点投資を実施するとともに、積極的な株主還元を継続する方針です。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、「ヨドコウグループ中期経営計画2028」に掲げております。2025年度におきましては日本国内および海外のいずれにおいても、各国の保守主義的な通商政策などから鉄鋼市況が弱含む厳しい経営環境の中、目標であります連結営業利益130億円以上を達成することができませんでした。2028年度における連結営業利益目標200億円に向かって、今後更なる企業価値向上へ注力を行ってまいります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

鋼板関連事業

鋼板業務

日本において、前年同期比較でひも付き・店売り共に販売量が減少したことなどから、減収・減益となりました。

海外では、台湾のSYSCO社は、トランプ政権による関税の影響などから減収・減益となりました。中国のYSS社は、長引く不動産不況などの影響から回復の勢いは鈍く売上は減収となりましたが、利益面では改善が見られました。タイのPPT社は、引き続き堅調に推移しておりますが、前年同期比では減収・前期並みの利益となりました。

建材業務

建材業務では、エクステリア商品、外装建材商品ともに販売量が減少し、全体としては減収となりました。

以上から、鋼板関連事業としては減収・減益となりました。

ロール事業

日本国内向け・輸出向け共に販売量が回復したことから、増収・増益となりました。

グレーチング事業

道路関連工事が低水準であることなどから販売数量が減少し減収・減益となりました。

不動産事業

販売用不動産の売却を行ったことなどから増収となりましたが、利益面では減益となりました。

その他事業

売上は伸長したものの各種コストが増加し、増収ながら減益となりました。

(2) 今後の見通し

世界経済は、中東情勢の深刻化から予断を許さない状況となっております。トランプ政権による通商政策の影響は概ね織り込まれてきたものの、ウクライナ情勢も長期化しており景気は総じて極めて不透明な状況が続くものと考えられます。

日本経済は、引き続き緩やかな回復基調が続くことが期待されておりますが、中東情勢の影響を受けた原油価格の高騰や供給の不確実性が、景気回復の足かせとなることが危惧されております。

鉄鋼市場においては、日本国内市場・海外市場いずれにおいても、中東情勢の影響を受けて、エネルギーコストや輸送コストの高騰から製造コストが押し上げられる一方、鉄鋼製品の需要産業である建設業や自動車産業もエネルギー高から需要が減退するなど、極めて厳しい局面を迎えることが想定されます。

当社グループにとっても、原油価格の高騰が製造コストを押し上げることが想定され、特にカラー鋼板の原料となるシンナー・塗料において大きな影響を及ぼすことが想定されます。このような不透明な事業環境の中、当社グループとしましては、変化の激しい市況に応じた機動的な営業・生産活動につとめるとともに、「ヨドコウグループ中期経営計画2028」の着実な実行に取り組むことで、収益力強化を図ってまいります。

以上の状況を踏まえ、当社グループの2027年3月期業績を予想しておりますが、塗料・シンナーを始めとする原材料等につきましては、調達が可能であるとの前提で算定しております。今後の中東情勢等の動向によりこれらの原材料の調達が困難となった場合、また価格が想定以上に上昇した場合、実績は大きく異なる可能性があります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つと認識し、その方策としては業績に応じた配当金のお支払いならびに自己株式取得等としております。業績に応じた配当金のお支払いは、安定的、継続的に実施することを基本方針とし、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金需要、先行きの業績見通し、健全な財務体質維持等を勘案して実施いたします。

なお、2025年度および2026年度～2028年度の3年間における配当方針につきましては年間配当金として1株当たり40円以上を維持したうえで、連結配当性向年間75%以上としております。

剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、また決定機関については、会社法第459条第1項に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって配当を行うことができる旨を定款に定めております。

2026年3月期の期末配当につきましては、1株当たり71円とし中間配当金の20円と合わせて、年間配当金を1株当たり91円といたします。

また、次期の配当につきましては、上記の配当方針に基づき業績予想を踏まえた上で予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内同業他社との比較可能性等を考慮し、当面は日本基準を適用する方針であります。

なお、国際会計基準等の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,090	62,059
受取手形、売掛金及び契約資産	43,930	40,400
電子記録債権	5,223	4,732
有価証券	2,995	11,108
商品及び製品	24,440	21,825
仕掛品	6,311	6,075
原材料及び貯蔵品	16,294	16,767
その他	2,760	2,826
貸倒引当金	△189	△210
流動資産合計	159,857	165,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,156	72,809
減価償却累計額	△51,897	△53,470
建物及び構築物（純額）	18,259	19,338
機械装置及び運搬具	154,346	156,657
減価償却累計額	△142,163	△144,257
機械装置及び運搬具（純額）	12,183	12,399
土地	19,350	18,164
リース資産	253	261
減価償却累計額	△167	△164
リース資産（純額）	86	96
建設仮勘定	6,595	4,237
その他	12,819	13,230
減価償却累計額	△11,485	△11,685
その他（純額）	1,333	1,544
有形固定資産合計	57,808	55,781
無形固定資産		
その他	2,278	2,425
無形固定資産合計	2,278	2,425
投資その他の資産		
投資有価証券	40,961	38,210
退職給付に係る資産	2,679	3,778
繰延税金資産	61	95
その他	609	580
投資その他の資産合計	44,311	42,665
固定資産合計	104,399	100,872
資産合計	264,256	266,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,453	14,815
電子記録債務	2,241	2,236
短期借入金	840	—
リース債務	72	93
未払法人税等	3,504	2,322
契約負債	333	324
賞与引当金	1,182	1,182
その他	7,129	6,957
流動負債合計	29,759	27,931
固定負債		
リース債務	99	67
繰延税金負債	3,206	1,701
再評価に係る繰延税金負債	780	375
役員退職慰労引当金	20	27
退職給付に係る負債	4,127	3,670
製品補償引当金	7,490	5,544
その他	3,651	3,463
固定負債合計	19,376	14,851
負債合計	49,136	42,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	12,481	10,589
利益剰余金	133,392	141,395
自己株式	△4,898	△6,878
株主資本合計	164,196	168,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,921	19,241
土地再評価差額金	1,435	630
為替換算調整勘定	9,705	11,229
退職給付に係る調整累計額	2,461	3,148
その他の包括利益累計額合計	30,524	34,249
新株予約権	98	71
非支配株主持分	20,301	21,026
純資産合計	215,120	223,675
負債純資産合計	264,256	266,458

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	208,460	195,373
売上原価	174,311	160,842
売上総利益	34,149	34,531
販売費及び一般管理費	20,260	22,663
営業利益	13,889	11,868
営業外収益		
受取利息	665	732
受取配当金	1,251	1,178
受取保険金	62	101
投資有価証券売却益	4,971	3,482
為替差益	138	—
持分法による投資利益	494	219
その他	353	291
営業外収益合計	7,936	6,006
営業外費用		
支払利息	86	78
為替差損	—	148
コミットメントフィー	21	21
海外外向費用	109	69
その他	57	39
営業外費用合計	274	357
経常利益	21,551	17,517
特別利益		
固定資産売却益	11	250
関係会社株式売却益	—	1,764
抱合せ株式消滅差益	73	—
特別利益合計	85	2,014
特別損失		
固定資産除売却損	172	174
減損損失	371	205
関係会社清算損	131	—
関係会社株式評価損	220	—
投資有価証券評価損	44	—
特別損失合計	940	380
税金等調整前当期純利益	20,695	19,152
法人税、住民税及び事業税	5,487	4,670
法人税等調整額	179	△3,616
法人税等合計	5,666	1,053
当期純利益	15,028	18,098
非支配株主に帰属する当期純利益	1,529	694
親会社株主に帰属する当期純利益	13,499	17,404

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	15,028	18,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,669	2,677
土地再評価差額金	△2	△17
為替換算調整勘定	2,940	2,235
退職給付に係る調整額	1,548	744
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△352
その他の包括利益合計	△1,175	5,287
包括利益	13,853	23,386
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,071	21,880
非支配株主に係る包括利益	2,782	1,506

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,220	18,279	126,905	△11,845	156,559
当期変動額					
剰余金の配当			△7,080		△7,080
親会社株主に帰属する当期純利益			13,499		13,499
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		25		55	80
自己株式の消却		△6,897		6,897	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,074			1,074
土地再評価差額金の取崩			67		67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,797	6,486	6,946	7,636
当期末残高	23,220	12,481	133,392	△4,898	164,196

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	22,543	1,505	7,881	1,089	33,020	125	24,126	213,832
当期変動額								
剰余金の配当								△7,080
親会社株主に帰属する当期純利益								13,499
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								80
自己株式の消却								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								1,074
土地再評価差額金の取崩								67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,621	△70	1,824	1,371	△2,496	△26	△3,824	△6,347
当期変動額合計	△5,621	△70	1,824	1,371	△2,496	△26	△3,824	1,288
当期末残高	16,921	1,435	9,705	2,461	30,524	98	20,301	215,120

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,220	12,481	133,392	△4,898	164,196
当期変動額					
剰余金の配当			△10,151		△10,151
親会社株主に帰属する当期純利益			17,404		17,404
自己株式の取得				△3,950	△3,950
自己株式の処分		25		54	79
自己株式の消却		△1,916		1,916	—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
土地再評価差額金の取崩			751		751
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△1,891	8,003	△1,979	4,131
当期末残高	23,220	10,589	141,395	△6,878	168,327

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,921	1,435	9,705	2,461	30,524	98	20,301	215,120
当期変動額								
剰余金の配当								△10,151
親会社株主に帰属する当期純利益								17,404
自己株式の取得								△3,950
自己株式の処分								79
自己株式の消却								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
土地再評価差額金の取崩								751
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,319	△804	1,523	686	3,725	△27	725	4,422
当期変動額合計	2,319	△804	1,523	686	3,725	△27	725	8,554
当期末残高	19,241	630	11,229	3,148	34,249	71	21,026	223,675

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,695	19,152
減価償却費	4,651	4,824
持分法による投資損益(△は益)	△494	△219
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△73	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△341	△715
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	65	0
投資有価証券評価損益(△は益)	264	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	20
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△1,967	△1,945
受取利息及び受取配当金	△1,916	△1,911
支払利息	86	78
受取保険金	△62	△101
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,971	△3,482
固定資産除売却損益(△は益)	161	△76
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,764
減損損失	371	205
関係会社清算損益(△は益)	131	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,357	4,117
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,212	2,846
仕入債務の増減額(△は減少)	△383	280
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,485	711
その他	602	495
小計	13,483	22,524
保険金の受取額	62	101
利息及び配当金の受取額	2,021	2,033
利息の支払額	△83	△93
法人税等の支払額	△4,172	△5,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,311	18,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	△17,234	△38,746
定期性預金の払出による収入	11,068	25,673
有価証券の取得による支出	—	△704
有価証券の売却及び償還による収入	10	1,113
有形固定資産の取得による支出	△5,383	△4,399
有形固定資産の売却による収入	112	1,619
無形固定資産の取得による支出	△366	△484
投資有価証券の取得による支出	△58	△1,677
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,700	4,259
関係会社株式の売却による収入	—	10,000
関係会社株式の取得による支出	△20	△185
貸付けによる支出	△1,457	△1,117
貸付金の回収による収入	892	649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,736	△4,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	242	△809
リース債務の返済による支出	△62	△74
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,552	—
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△5	△4,492
配当金の支払額	△7,151	△10,254
非支配株主への配当金の支払額	△980	△780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,508	△16,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,242	680
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,691	△971
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	54	—
現金及び現金同等物の期首残高	57,398	50,761
現金及び現金同等物の期末残高	50,761	49,789

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

高田鋼材工業(株)、SYSCO社、ヨドコウ商事(株)、京葉鐵鋼埠頭(株)、ヨドコウ興発(株)、YSS社、PPT社、福井ヨドコウ(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ヨドコウ興産(株)、(株)淀川芙蓉、(株)アルダック、淀鋼國際股份有限公司(以下、YIL社という。)、淀鋼建材(杭州)有限公司(以下、YBMH社という。)

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比べて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社名

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要会社名及び持分法を適用しない理由

非連結子会社 ヨドコウ興産(株)、(株)淀川芙蓉、(株)アルダック、YIL社、YBMH社

関連会社 フジデン(株)、東栄ルーフ工業(株)、コサカ機材(株)、Y.S. PANERIO(株)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

(3) 持分法適用の範囲の変更

当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった(株)佐渡島の全株式を譲渡したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SYSCO社、YSS社及びPPT社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、SYSCO社、YSS社及びPPT社の同日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社及び連結子会社に製品・サービス別の事業部門を置き、各部門は、取扱う製品・サービスについて各々戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、製品・サービス別の事業部門別のセグメントから構成されており、「鋼板関連事業」、「ロール事業」、「グレーチング事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鋼板関連事業」は、冷延鋼板、磨帯鋼、溶融系亜鉛めっき鋼板、塗装系亜鉛めっき鋼板、その他各種鋼板の製造販売、建材商品(ルーフ・プリント・スパン・サイディング等)、エクステリア商品(物置・ガレージ・自転車置場・ダストピット等)の製造販売、建設工事の設計及び施工、「ロール事業」は、鉄鋼用ロール、非鉄用ロール等の製造販売、「グレーチング事業」はグレーチングの製造販売、「不動産事業」はビル、駐車場等、不動産の賃貸及び売買に関する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	198,461	2,866	3,296	1,391	206,015	2,445	208,460	—	208,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	418	418	2,271	2,689	△2,689	—
計	198,461	2,866	3,296	1,809	206,434	4,716	211,150	△2,689	208,460
セグメント利益	13,954	43	100	832	14,930	543	15,474	(注)2 △1,584	(注)3 13,889
セグメント資産	201,962	5,232	3,487	10,688	221,371	10,625	231,996	(注)4 32,260	264,256
その他の項目									
減価償却費	3,969	108	42	228	4,349	233	4,582	68	4,651
持分法適用会社への 投資額	7,245	1	595	6	7,849	—	7,849	—	7,849
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,005	126	42	37	5,211	728	5,940	(注)5 170	6,111

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△1,585百万円、セグメント間取引消去0百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額には、全社資産32,739百万円、セグメント間取引消去△479百万円を含んでおります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額170百万円は、全社ソフトウェア等の設備投資額です。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチン グ事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	184,680	3,374	2,917	1,424	192,396	2,977	195,373	—	195,373
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	417	417	1,880	2,298	△2,298	—
計	184,680	3,374	2,917	1,842	192,814	4,858	197,672	△2,298	195,373
セグメント利益	12,004	231	34	830	13,100	530	13,630	(注)2 △1,761	(注)3 11,868
セグメント資産	195,262	4,508	2,833	9,249	211,853	9,006	220,859	(注)4 45,598	266,458
その他の項目									
減価償却費	4,066	111	51	237	4,467	290	4,758	66	4,824
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,421	50	26	204	3,701	71	3,773	(注)5 207	3,981

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△1,767百万円、セグメント間取引消去6百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額には、全社資産46,077百万円、セグメント間取引消去△479百万円を含んでおります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額207百万円は、全社ソフトウェア等の設備投資額です。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	鋼板関連事業	ロール事業	グレーチング 事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	371	—	—	—	—	—	371

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	鋼板関連事業	ロール事業	グレーチング 事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	205	—	—	—	—	—	205

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,346.74円	1,414.21円
1株当たり当期純利益	93.41円	120.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	93.19円	120.30円

(注) 1. 当社は2025年7月1日付で普通株式1株につき5株に分割する株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,499	17,404
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,499	17,404
普通株式の期中平均株式数(千株)	144,525	144,444
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	332	231
(うち新株予約権(千株))	(332)	(231)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,000	23,590
受取手形、売掛金及び契約資産	41,635	39,968
電子記録債権	1,573	1,507
有価証券	2,995	11,000
商品及び製品	18,817	17,768
仕掛品	4,750	4,849
原材料及び貯蔵品	9,924	9,806
前払費用	160	59
その他	1,971	1,552
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	102,825	110,098
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,165	8,837
構築物	981	982
機械及び装置	3,585	3,471
車両運搬具	70	54
工具、器具及び備品	507	583
土地	12,208	12,207
建設仮勘定	1,199	1,115
有形固定資産合計	27,717	27,252
無形固定資産		
ソフトウェア	708	555
その他	515	886
無形固定資産合計	1,223	1,441
投資その他の資産		
投資有価証券	30,442	33,226
関係会社株式	27,394	26,449
その他	578	957
投資その他の資産合計	58,414	60,633
固定資産合計	87,355	89,326
資産合計	190,181	199,424

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,752	1,783
買掛金	10,411	11,666
短期借入金	1,400	2,100
未払金	732	575
未払費用	2,240	2,287
未払法人税等	2,818	1,470
契約負債	70	136
前受金	127	188
預り金	73	82
賞与引当金	974	977
その他	724	918
流動負債合計	21,324	22,187
固定負債		
退職給付引当金	4,987	4,746
長期預り保証金	1,421	1,341
繰延税金負債	2,082	—
資産除去債務	227	217
製品補償引当金	7,490	5,544
その他	197	193
固定負債合計	16,406	12,043
負債合計	37,731	34,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金		
資本準備金	5,805	5,805
その他資本剰余金	6,368	4,477
資本剰余金合計	12,173	10,282
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	648	622
別途積立金	71,382	71,382
繰越利益剰余金	34,842	49,694
利益剰余金合計	106,872	121,699
自己株式	△6,046	△8,568
株主資本合計	136,220	146,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,130	18,487
評価・換算差額等合計	16,130	18,487
新株予約権	98	71
純資産合計	152,450	165,193
負債純資産合計	190,181	199,424

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	128,016	117,377
売上原価	102,089	91,750
売上総利益	25,927	25,627
販売費及び一般管理費	15,122	15,773
営業利益	10,804	9,853
営業外収益		
受取利息	234	303
受取配当金	2,438	2,649
投資有価証券売却益	4,960	3,482
その他	199	186
営業外収益合計	7,832	6,622
営業外費用		
支払利息	62	72
その他	241	107
営業外費用合計	303	180
経常利益	18,333	16,295
特別利益		
固定資産売却益	2	166
関係会社株式売却益	13	9,786
特別利益合計	16	9,952
特別損失		
固定資産除売却損	124	157
投資有価証券評価損	44	—
関係会社株式評価損	220	757
関係会社清算損	131	—
特別損失合計	520	914
税引前当期純利益	17,829	25,333
法人税、住民税及び事業税	4,556	3,712
法人税等調整額	263	△3,460
法人税等合計	4,819	252
当期純利益	13,009	25,081

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	23,220	5,805	13,241	19,046	682	71,382	28,950	101,014
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△25		25	—
税率変更による積立金の調整額					△8		8	—
剰余金の配当							△7,151	△7,151
当期純利益							13,009	13,009
自己株式の取得								
自己株式の処分			25	25				
自己株式の消却			△6,897	△6,897				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△6,872	△6,872	△34	—	5,892	5,857
当期末残高	23,220	5,805	6,368	12,173	648	71,382	34,842	106,872

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△12,993	130,287	21,629	21,629	125	152,042
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更による積立金の調整額		—				—
剰余金の配当		△7,151				△7,151
当期純利益		13,009				13,009
自己株式の取得	△5	△5				△5
自己株式の処分	55	80				80
自己株式の消却	6,897	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△5,498	△5,498	△26	△5,525
当期変動額合計	6,947	5,933	△5,498	△5,498	△26	407
当期末残高	△6,046	136,220	16,130	16,130	98	152,450

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	23,220	5,805	6,368	12,173	648	71,382	34,842	106,872
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△25		25	—
税率変更による積立金の調整額								—
剰余金の配当							△10,254	△10,254
当期純利益							25,081	25,081
自己株式の取得								
自己株式の処分			25	25				
自己株式の消却			△1,916	△1,916				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△1,891	△1,891	△25	—	14,852	14,827
当期末残高	23,220	5,805	4,477	10,282	622	71,382	49,694	121,699

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△6,046	136,220	16,130	16,130	98	152,450
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更による積立金の調整額		—				—
剰余金の配当		△10,254				△10,254
当期純利益		25,081				25,081
自己株式の取得	△4,492	△4,492				△4,492
自己株式の処分	54	79				79
自己株式の消却	1,916	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,357	2,357	△27	2,329
当期変動額合計	△2,522	10,413	2,357	2,357	△27	12,743
当期末残高	△8,568	146,634	18,487	18,487	71	165,193